

## 平成 1 2 年度 包括外部監査結果の概要

### 1 監査テーマ

(1) 病院事業会計について

(2) 県が 4 分の 1 以上を出資する次の株式会社

A 徳島空港ビル株式会社

B 徳島ハイウェイサービス株式会社

C 阿佐海岸鉄道株式会社

D 徳島ポートターミナル株式会社

E 株式会社徳島健康科学総合センター

F 徳島工芸村株式会社

### 2 包括外部監査人及び補助者

包括外部監査人 島田 清 (弁護士)

補助者 福山 正雄 (公認会計士)

井関 佳穂理 (公認会計士)

### 3 監査結果

(1) 病院会計

A 平成 1 1 年度病院事業会計収支は 317,646,346 円の赤字 (全国の自治体病院は 96.7 % が赤字病院)

B 平成 1 1 年度一般会計等からの補助金 (601,192,000 円) 及び負担金交付金 (3,076,845,000 円) の合計 3,678,037,000 円

C 平成 1 1 年度収支

医業費用 17,128,488,435 円

医業収益 13,681,276,773 円

D 地方公営企業法の適用

財務に関する規定は当然適用、職員の給与等に関する規定 (職員給与は技能等に応じ、発揮した能率が十分に考慮され、民間企業の給与及び公営企業の経営状況等の事情を考慮する) は任意適用であり、徳島県では適用していない。

E 病院事業のうちで、公益的事業については病院の独立採算とせず一般会計が負担金交付金の支出を行って負担する

が、このうち原価計算により負担額を算出するもの

ア 対象とする費用

結核医療、精神医療、救急医療、未熟児医療、I C Uに  
要する費用

イ 原価計算表の作成

病院で原価計算要綱を基に、前年度の基準時点における  
部門原価の原案を作成し、県立病院室、財政課の協議を経  
て作成

ウ 平成11年度の原価計算に関する問題点

(ア) 中央病院

- ・ 院長、副院長が管理業務に従事する割合が実態に  
応じていない。
- ・ 病院の作成した原案と県立病院室の案では、相違  
しているものがある。その原因は、原価計算要綱の  
解釈差異と原案作成者の集計ミスによる。
- ・ 退職給与金は年間支出見込額の1/2を各部  
門に配賦している。退職給与引当金を計上し、適正  
な期間損益計算を行う必要がある。
- ・ 薬品費の配賦は、支払金額ではなく使用金額によ  
るべきである。
- ・ 光熱水費、通信運搬費などで原価計算要綱に基づ  
かないで計算しているものがある。

(イ) 三好病院

- ・ 薬品費の配賦は、支払金額ではなく使用金額によ  
るべきである。

(ウ) 海部病院

- ・ 注射薬品費及び診療材料費の配賦は、支払金額で  
はなく使用金額によるべきである。
- ・ 医療消耗備品費などで原価計算要綱に基づかない  
で計算しているものがある。

(エ) 救急部門の収益計上方法

3病院で異なる計算をしている。また、3病院とも給食費を配賦しているが、三好病院と海部病院では、入院していない救急患者数が給食費の配賦計算に組み込まれている。

(オ) 原価計算要綱を基に、原価計算配賦基準マニュアルを作成すべきである。

F 企業債

ア 平成11年度末企業債未償還額 5,142,570,697 円

イ 企業債の返還と一般会計

企業債により借り入れて調達した医療器機について、その用途が救急医療、高度特殊医療とは無関係に、償還元金及び利息を丸ごと一般会計で負担するという構図になっている。

G 職員の給与について、民間病院及び他の公立病院との比較

職員の給与が医業収益及び医業費用に占める割合(67.1%、58.6%)は、民間医療法人(48.7%、50.8%)よりも、また都道府県・指定都市経営病院(63.0%、52.6%)よりも高い。また、平均給与月額も准看護婦、看護補助者、医療技術員、技能労務員が民間病院に較べて圧倒的に高い。

H 棚卸資産

ア 中央病院と三好病院では試薬について棚卸し除外としているが、未開封のものについては棚卸しを実施すべきである。

イ 中央病院と三好病院では病棟等の薬品の定数配置分について実地棚卸が実施されていない。

ウ 特定の薬品については、棚卸漏れになっている。

エ 3病院とも、診療材料の棚卸の範囲について、明確な基準がない。

オ 棚卸の方法を再検討した上で実地棚卸実施要領を作成し、画一的な棚卸が実施されるようにすることが必要である。

カ 用途不明で不足している薬品、期限切れにより廃棄された薬品については、棚卸減耗損処理が行われていない。

#### I 固定資産

ア 減価償却明細票、固定資産台帳及び資産現物は一致していなければならない。しかし、医療器械、器具備品については数量が膨大にのぼるためか、これらの照合は行われていない。

イ 減価償却は、適正な期間損益計算を行うため、取得月から行うべきである。

#### J 診療報酬未収金

ア 入院の際の身元引受人は入院費その他の一切の責任を引き受けるが、これまで、身元引受人に対する請求はなされていない。

イ 小児科の診療費用の請求書を、患者である幼児あてに送付している。

ウ 死亡した患者の相続人に支払能力があると思われるケースもあり、相続債務者を確定した上で請求すべきである。

エ 時効完成の年月日を誤ったり、また時効が完成していない患者につき時効完成と誤って不納欠損処分をしているケースがある。

#### K 平成11年度過剰検査等を理由とする保険金支払拒否額

64,244,503 円

#### L 委託契約の問題点

##### ア 中央病院

(ア) 建物の維持管理事業を営む協同組合との契約では、再委託を禁止する条項がある(書面による承諾があれば下請けは可能である)が、再委託により行っている

実状がある。

- (イ) 臨床検査項目の検査業務委託にかかる検査項目には各受託業者に共通の項目が多く、しかも委託料金がそれぞれ異なっていた。競争見積りをするべきである。三好病院についても同じ。

イ 三好病院

- (ア) MRIの保守委託契約の損失補償の条項に不可解な規定がある。

ウ 海部病院

- (ア) 契約金額が100万円以上の契約で、自動更新しているものに契約書を作成していないものがある。
- (イ) 洗濯業務にかかる単価契約では、100万円以下ということで随意契約しているが、予定支出総額（見積額）をもって契約金額と考え、随意契約の適用か否かを定めるべきである。

- エ 臨床検査委託契約の受託者を見ると、3病院に共通している業者もいるが、同一の検査項目について3病院の委託検査料が異なっている。

(2) 徳島空港ビル株式会社

A 経営成績

営業利益	452,607,860 円
営業費用	393,181,594 円
営業利益	59,426,266 円
経常利益	42,455,124 円

B 財政状態

資本金	480,000,000 円
剰余金	533,979,115 円
資本合計	1,013,979,115 円

C 問題点

利用客の減少による食堂売店収入が減少し始めている。営業費用のうち、増改築による一般管理費の増加62,160千円が、増改築による営業収益の増加57,411千円よりも大きい。一般管理費の内容の分析及び見直しが必要である。

### (3) 徳島ハイウェイサービス株式会社

#### A 経営成績

売上高	318,892,243 円
販売及び一般管理費	282,305,756 円
営業利益	36,586,487 円
経常利益	39,281,458 円

#### B 財政状態

資本金	14,000,000 円
法定準備金	3,500,000 円
剰余金	176,982,898 円
資本合計	194,482,898 円

#### C 問題点

会社は大鳴門橋供用開始に伴う港湾労働者の雇用対策の一環として設立されたが、年数が経過して、当初の設立の意義が薄れている。また、受託先の経営状態も厳しいため、毎年のように委託報酬額の値引き交渉が行われている。長期的に会社を存続させるためには、新規事業の開拓が不可欠である。

### (4) 阿佐海岸鉄道株式会社

#### A 経営成績

営業収益	35,496,268 円
営業費用	78,154,169 円
営業利益	42,657,901 円

経常利益	40,968,129 円
B 財政状態	
資本金	100,000,000 円
欠損金	40,575,554 円
資本合計	59,424,446 円

C 問題点

営業費用が営業収益の約 2 ～ 4 倍かかるため、この 5 年間は、毎年度約 4,300 万円から約 7,800 万円の営業損失を出している。損失補填の措置である地方公共団体からの補助金は、補填期間を当分の間としているため、補助継続期間は不確定である。また、もう一つの補助金の母体である安定基金は、毎年度数千万円の単位で確実に減少している。

(5) 徳島ポートターミナル株式会社

A 経営成績

売上高	99,378,375 円
販売費及び一般管理費	110,067,110 円
営業利益	10,688,735 円
経常利益	10,184,713 円

B 財政状態

資本金	100,000,000 円
剰余金	49,485,591 円
資本合計	149,485,591 円

C 問題点

会社の収入のほとんどが駐車場の利用収入であり、明石海峡大橋開通による施設利用者減を逆転する妙策はないことから、今後における経営好転の見込みはない。

(6) 株式会社健康科学総合センター

A 経営成績

営業収益	214,745,699 円
営業費用	253,390,841 円
営業利益	38,645,142 円
経常利益	21,678,273 円

B 財政状態

資本金	1,849,200,000 円
欠損金	385,225,287 円
資本合計	1,463,974,713 円

C 問題点

営業収益のほとんどが、国、県、市及びその外郭団体からのものであり、これらの収益が赤字部門である施設支援事業を支えている。会社存続のためには、新規事業、新規得意先の開拓が不可欠と思われる。

(7) 徳島工芸村株式会社

A 経営成績

売上高	61,550,562 円
売上原価	44,337,214 円
販売費及び一般管理費	26,661,123 円
営業利益	9,497,775 円
経常利益	8,774,084 円

B 財政状態

資本金	630,000,000 円
欠損金	77,273,690 円
資本合計	552,726,310 円

C 問題点

賃貸料収入は出店業者から面積に応じて収受している。しかし、出店業者が減少し、平成13年3月末には徳島そごうが撤退する予定となっている。現在の出店業者の内情も厳しいと推察されることから、今後における賃貸料の増収は困難と思われる。